

第2章 山口県の今をみる

1 特性をつかむ

山口県は、豊かな自然や歴史・文化、特色ある産業など様々な特性を有しており、その優れた面を県づくりに積極的に活かしていく必要がある。

(1) 自然・環境

- 瀬戸内海沿岸地域、内陸山間地域、日本海沿岸地域の特性を異にする3つの地域
- 約1,500kmに及ぶ海岸線は全国第6位の長さで、穏やかな多島海美の瀬戸内海と、荒々しい侵食海岸美の日本海という異なった表情の海を持つ沿岸地域
- 中国山地の西端に位置し、四季折々の変化に富む内陸山間地域
- 気候は概して温暖、風水害や地震も少なく、全国的にも住み良い県

(2) 歴史・文化

- 明治維新、壇ノ浦の戦いなど日本の歴史の大きな転換の舞台
- 大陸との交流の門戸の役割を担ってきた地理的優位性
- 豊かな歴史を伝える多数の文化遺産、歴史遺産
- 萩焼、大内塗、赤間硯などの伝統工芸品や様々な郷土芸能
- 幕末・維新の激動期に人材を多数輩出し、8人の内閣総理大臣も輩出
- 詩人、作家、画家など個性豊かな文化人を輩出

(3) 地 域

- 海外との交流を担う3つの国際定期航路（韓国・釜山、中国・青島、中国・蘇州）
- 本州と九州をつなぐ交通の結節点
- 県内に2つの空港と5つの新幹線停車駅
- 高速道路や国道、県道による延長約4,162kmのネットワーク
- 分散型都市構造
- 都市と農山漁村が近接し、県土の約7割を占める中山間地域
- 山口県の両端に大都市圏

(4) 産 業

- 第2次産業の比率が高く、全国有数の工業県
- 瀬戸内海沿岸に、化学、石油、鉄鋼などの基礎素材型産業、自動車、鉄道などの輸送用機械産業が集積
- セメント、医薬品原液などの出荷額は国内トップクラス
- 太陽電池、太陽光発電システムやリチウムイオン電池用部材など、環境・エネルギー分野で様々な製品を開発・製造
- 大量かつ高純度の水素生成は国内トップクラス、中・四国、九州初の液化水素製造工場が立地
- 耕地面積の約8割が水田の米作を中心に、各地域の気候や特性に応じた多様な、特色ある農産物を生産
- 森林面積は県土の約7割を占め、人工林の割合は44%でその7割が利用期、森林バイオマスエネルギー利用が進展
- 取扱量などが日本一のフグ類、アマダイ類、アンコウをはじめ、多種多様な魚介類を水揚げ

2 課題をとらえる

人口減少、少子高齢化のさらなる進行は、産業・経済をはじめ、地域社会や県民生活に深刻な影響を及ぼすことが考えられる。

また、雇用や地域活力を維持する産業の基盤づくりや多発する自然災害への対応など突破すべき様々な課題を抱えている。

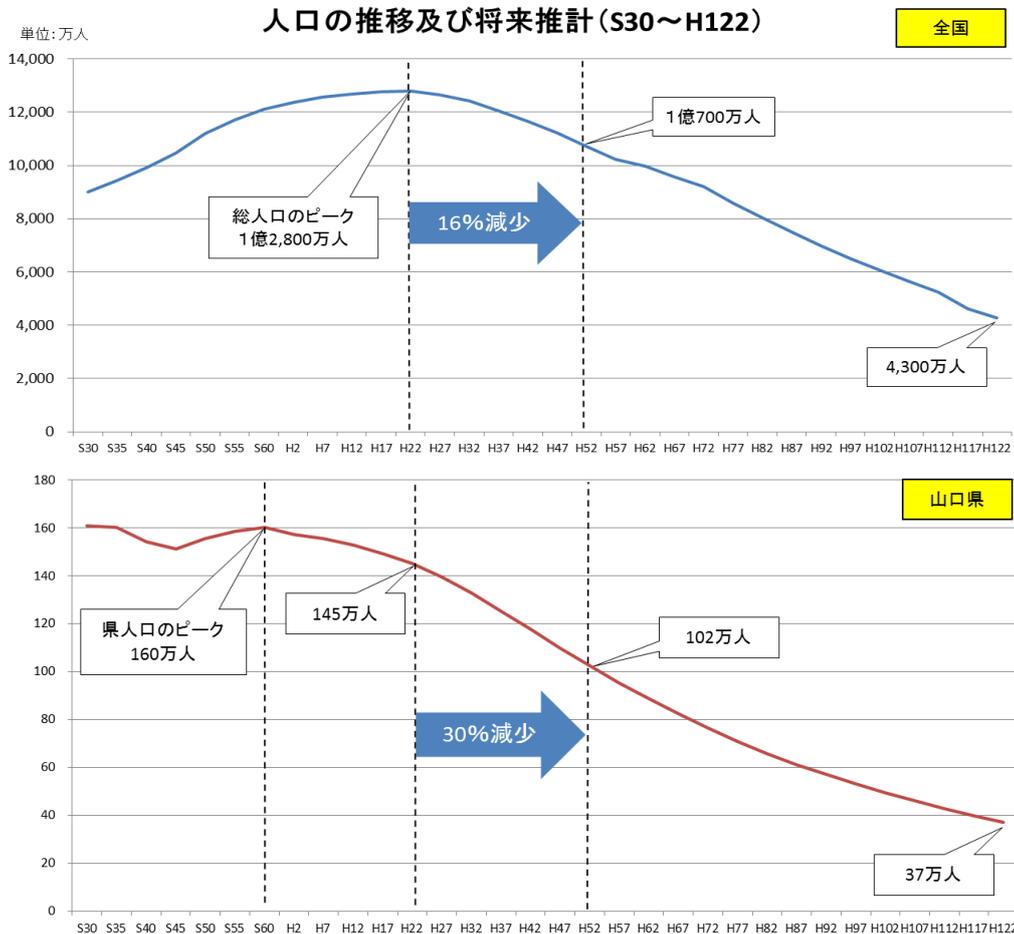
(1) 人口減少・少子高齢化

人口減少・少子高齢化問題は、県の活力を維持・向上させていく上で最も大きな課題

《人口の動向》

県人口は平成 52 年には 102 万人にまで減少

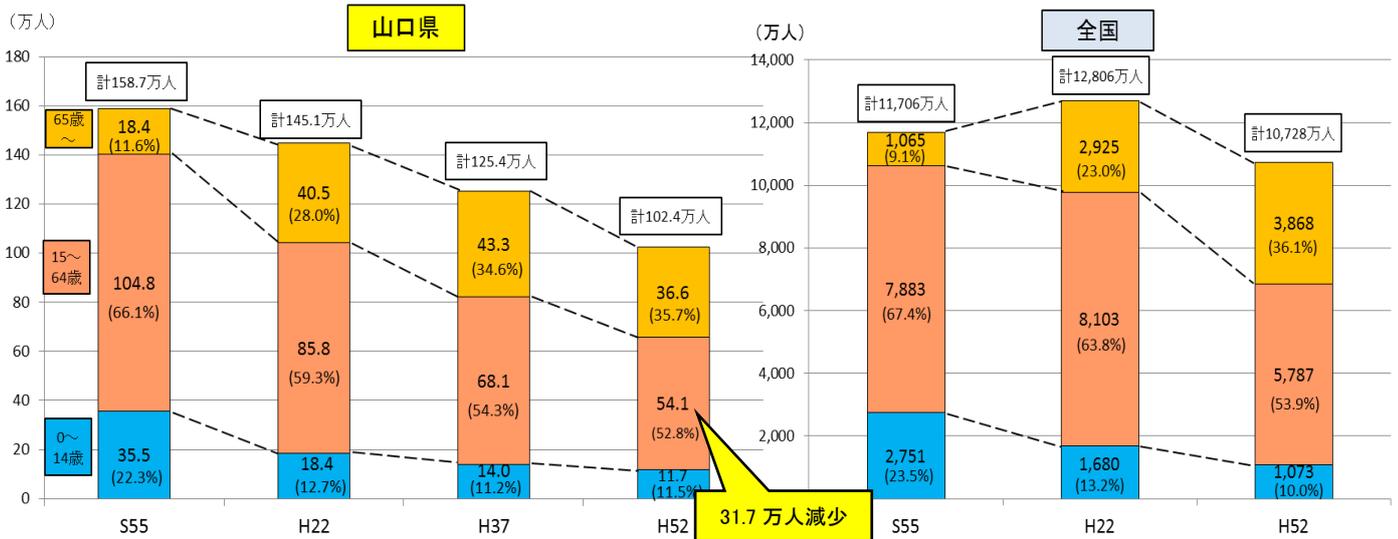
- 県人口は、昭和 60 年をピークに減り続け、平成 22 年 10 月（国勢調査）では、145 万人に減少
- 平成 22 年からの 30 年間で人口は約 30%減少し、平成 52 年には 102 万人にまで減少する見込
- 人口減少への対策を講じず、これまでの趨勢で推移したとすれば、平成 122 年には山口県の人口は 37 万人にまで減少する見込



生産年齢人口は平成 52 年には平成 22 年に比べて 31.7 万人減少

- 生産年齢人口（15～64 歳）は平成 22 年から平成 52 年までの 30 年間で 31.7 万人（約 37%）減少する見込
- 生産年齢人口の減少は、産業・経済面や税収、社会保障制度などに大きな影響が生じる懸念

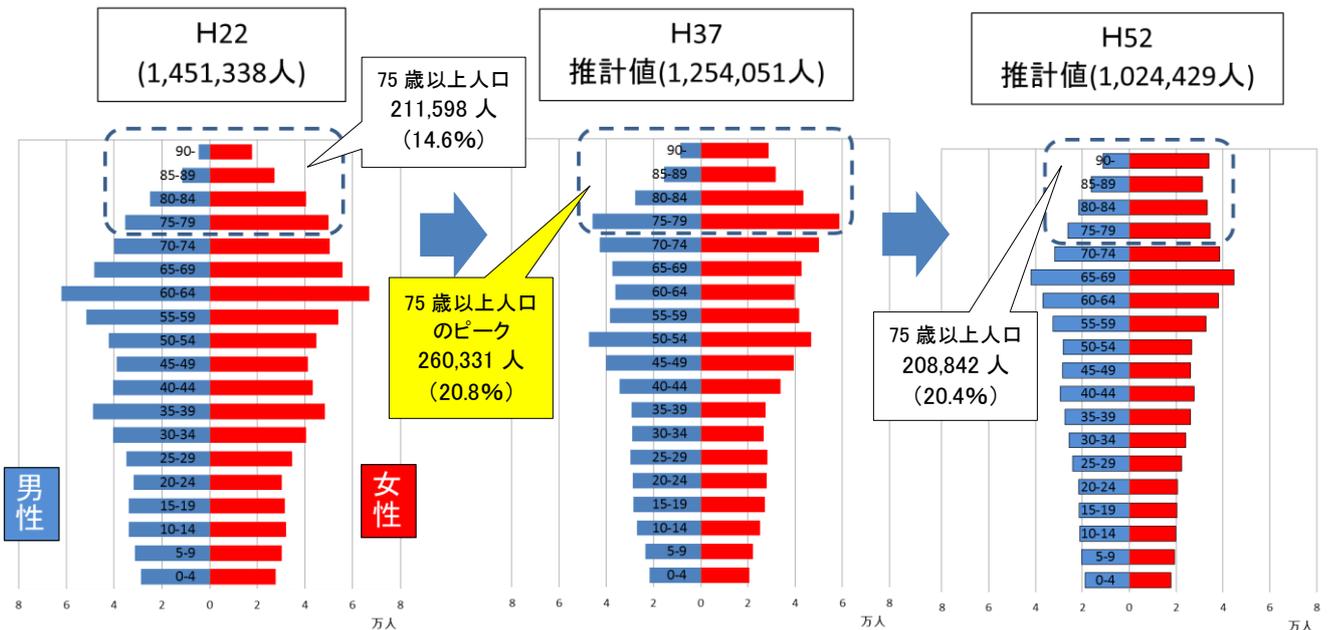
県・全国の年齢 3 区分別人口の変化 (S55～H52)



(出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所資料、同資料をもとにした山口県試算

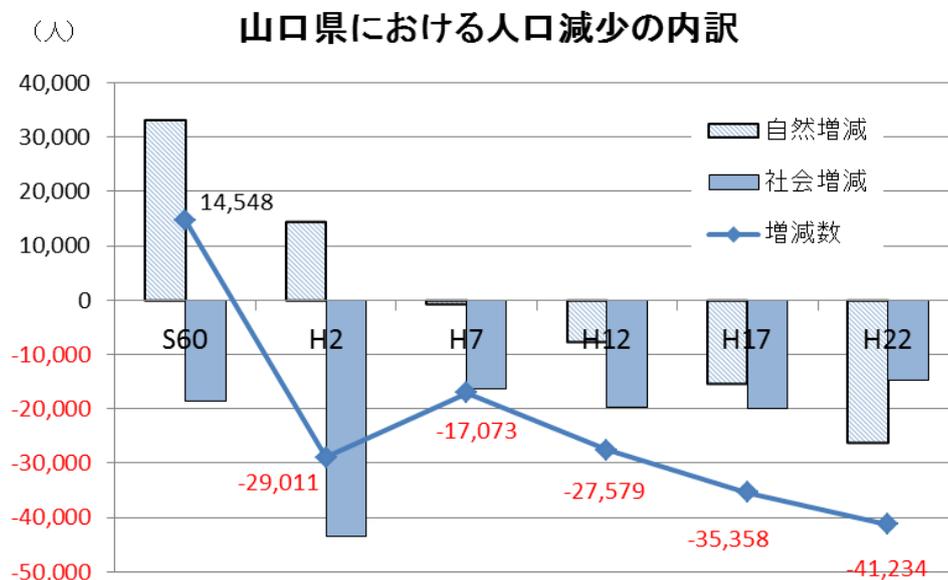
後期高齢者人口は平成 37 年にピーク

- 後期高齢者（75 歳以上）人口は大幅に増加し、平成 37 年にはピークを迎え、2025 年問題といわれる医療・介護・福祉ニーズの増大が懸念



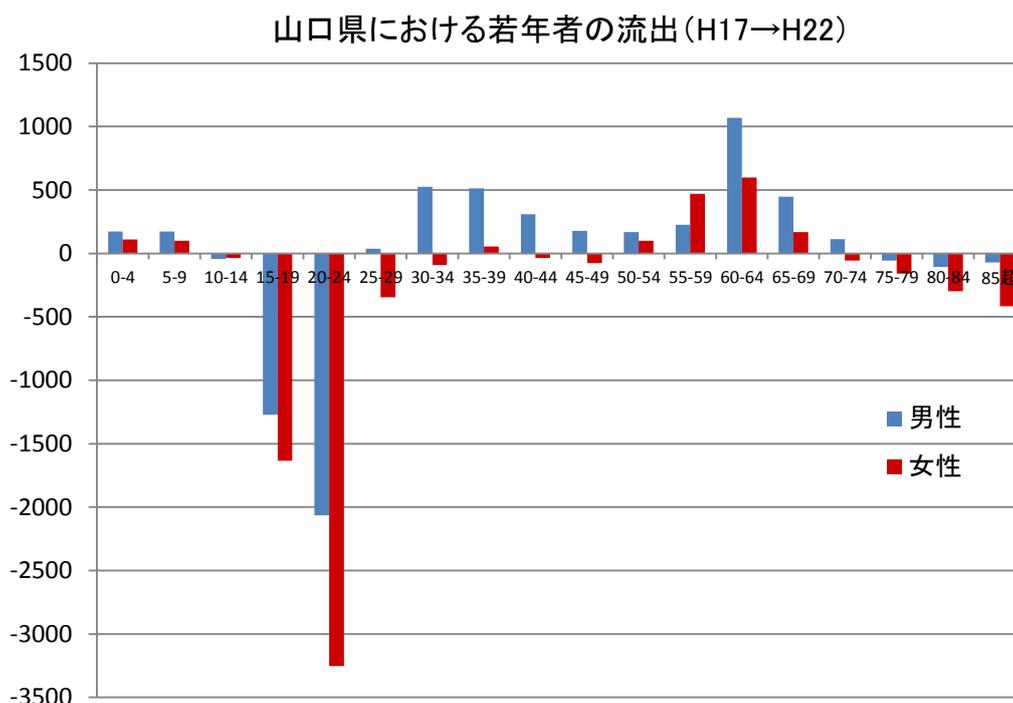
社会減を上回る自然減

- 恒常的な社会減を自然増が補ってきたが、平成2年には社会減が自然増を上回る
- 平成7年以降は自然増減がマイナスに転じ、平成22年には自然減が社会減を上回る状況



若者を中心とした県外への流出

- 15歳～29歳の若者については転出が転入を上回り、県外へ大きく流出しており、特に女性の流出が男性を上回るのが特徴

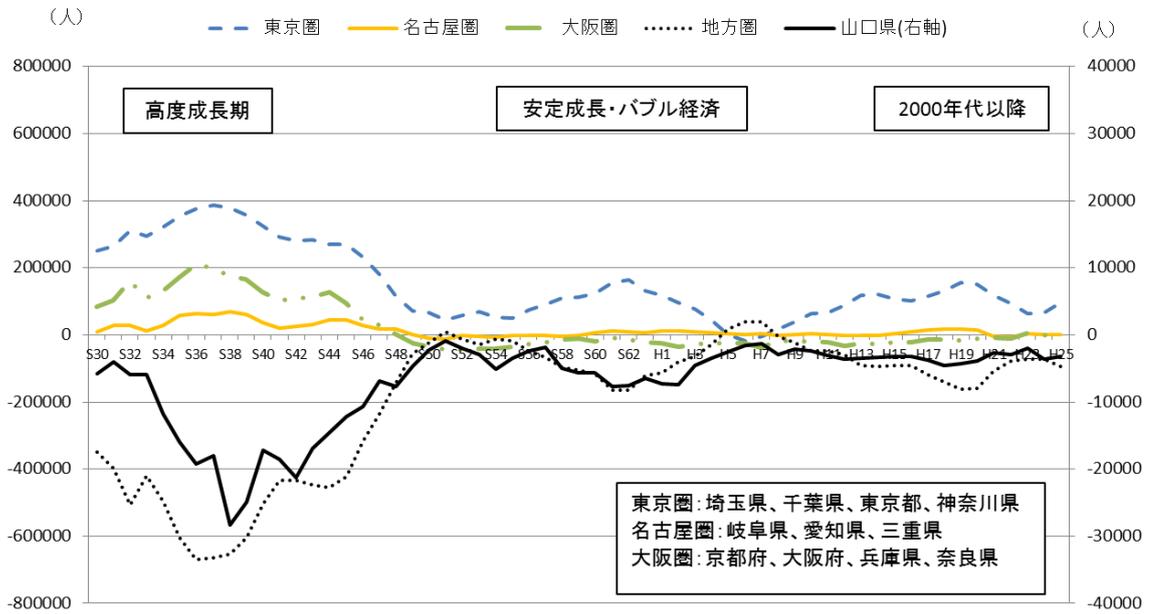


(出典) 総務省「国勢調査」

人口流出が続く地方圏と山口県

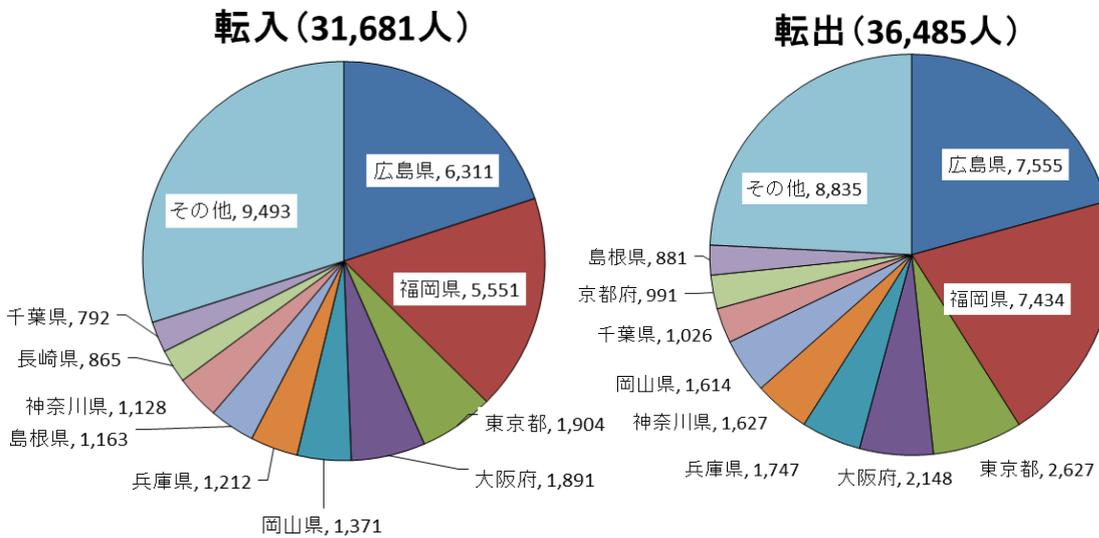
○ 全国的にみると、山口県を含めた地方圏の人口流出が継続

三大都市への人口流入と山口県からの人口流出



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

○ 山口県からの転出先は約 41%が隣県の広島県と福岡県



(出典) 総務省「国勢調査」

出生数の大幅な減少

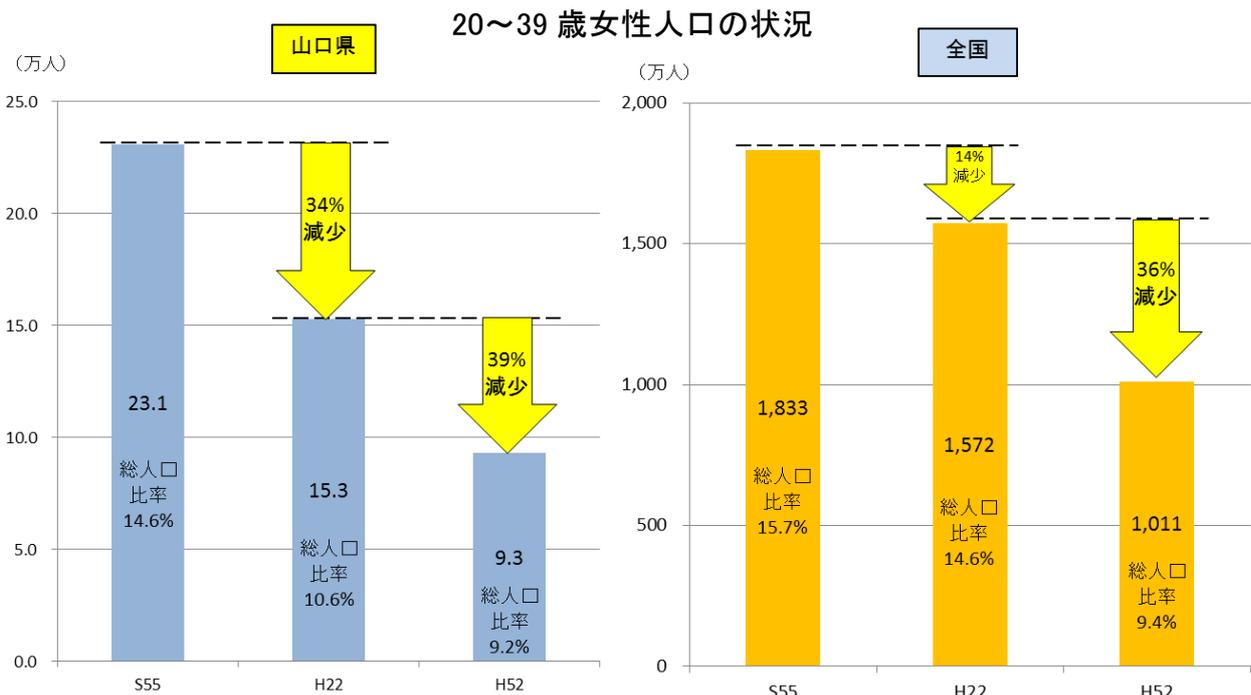
- 平成 25 年に生まれた子どもの数は 10,705 人で、昭和 40 年からおおむね 50 年間で約 56%減少
- 合計特殊出生率（1 人の女性が一生の間に生む子どもの数の平均）は 1.56 で全国平均を上回ってはいるが、全国的に、人口を維持するために必要とされる水準（2.07）からは大幅に下回っている状況
- 若年女性が少ないことなどから、人口千人当たりの出生数は全国 33 位と低水準

出生数と合計特殊出生率の推移



20～39 歳の女性人口は大幅な減少 平成 52 年までにさらに約 39%減少

- 20～39 歳の女性人口は平成 22 年時点、昭和 55 年と比べて約 34%減少し、平成 52 年にはさらに約 39%減少



出典 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所公表資料による山口県試算

初婚年齢や生涯未婚率が上昇

- 初婚年齢は、昭和55年と比べて3.6歳上昇し、晩婚化の傾向が顕著
- 生涯未婚率は、昭和55年に比べて約2.8倍と急増

初婚年齢（山口県）

	昭和55年	平成25年	増減
夫	27.7歳	30.0歳	+2.3歳
妻	25.0歳	28.6歳	+3.6歳

（出典）厚生労働省「人口動態統計」

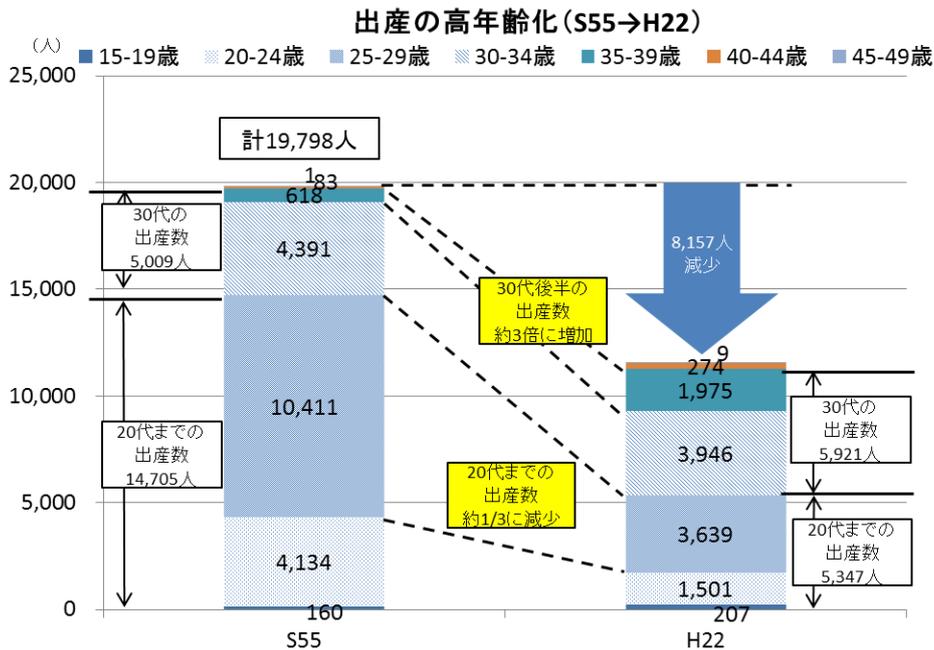
生涯未婚率（山口県）

	昭和55年	平成22年	増減
男性	2.61%	19.13%	約7.3倍
女性	3.54%	9.77%	約2.8倍

（出典）国立社会保障・人口問題研究所

出産年齢の大幅な上昇

- 平成22年までの30年で20代までの出産数が約64%減少する一方、30代後半の出産数は約3倍に増加するなど、出産年齢が大幅に上昇



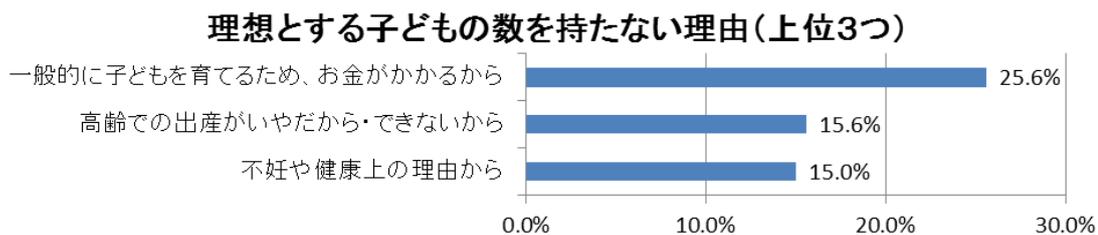
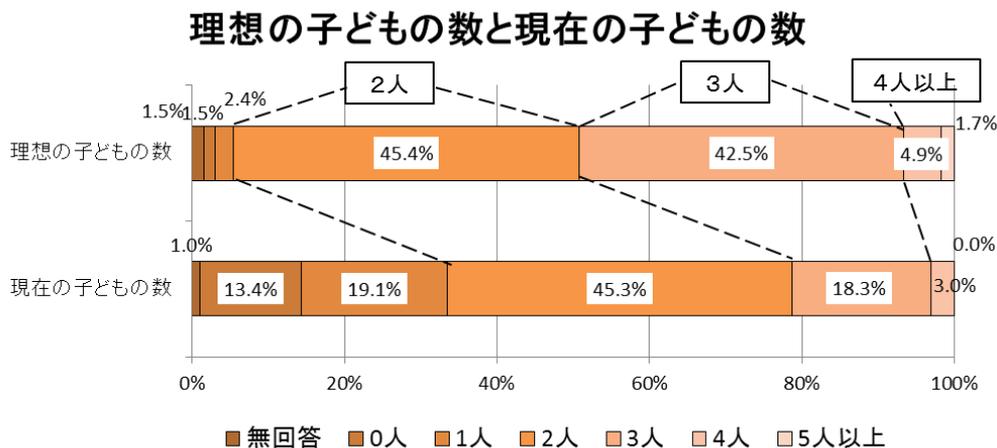
（参考）第1子出生時の母の年齢（全国）

	昭和55年	平成25年	増減
母の年齢	26.4歳	30.4歳	+4.0歳

（出典）厚生労働省「人口動態統計」

理想の子どもの数と実際の子どもの数との乖離

- 平成 25 年度の調査によると、既婚者の理想の子どもの数は 2 人以上で全体の約 95% を占めているのに対し、現在の子どもの数は 2 人以上が約 67%
- 経済的な事情や高齢出産に対する抵抗感、不妊や健康上の問題が主な理由

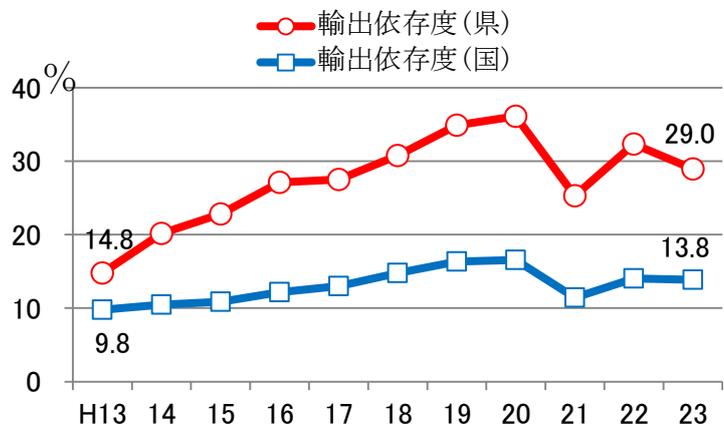


(出典) 子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査

(2) 産 業

産業基盤の整備充実、成長分野での産業集積、中小企業の経営基盤強化等が課題

- 工業では、化学、鉄鋼、自動車など輸出依存度の高い産業が集積していることから、県内企業が厳しい国際競争を勝ち抜き、県内での設備投資や生産活動等が促進されるよう、産業基盤の一層の整備充実が必要
- 将来に向けた産業力の強化を図るため、医療や環境・エネルギー関連など今後の成長が期待できる分野の産業集積の促進が必要
- 地域経済、雇用を支える中小企業を取り巻く経営環境は厳しく、様々な課題を抱えているため、経営基盤を強化し成長していけるよう経営面や技術面からのニーズに応じた支援が必要

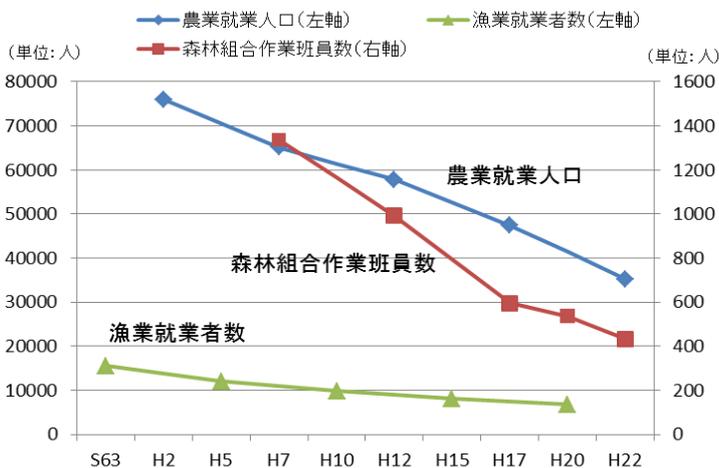


(出典) 県民経済計算、貿易統計(財務省)、山口県貿易統計

農林水産業における担い手不足や生産額低下への対応が課題

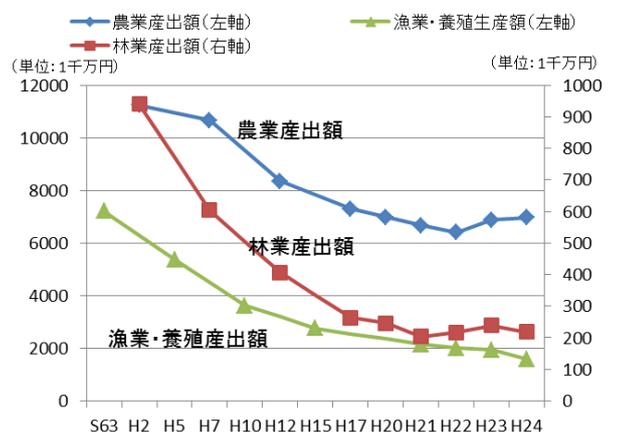
- 高齢化等による農林水産業の担い手不足に対応した、新規就業者の受け皿となる法人経営体の育成や新規就業者の定着促進が必要
- 産地間競争や価格低迷による需要の減少により、生産額が低下しており、生産技術や生産体制の強化、需要拡大等が必要

農林水産業の就業者の状況



出所: 農林業センサス、森林組合調査、漁業センサス

農林水産業の生産の状況



出所: 生産農業所得統計、生産林業所得統計、漁業・養殖業生産統計年報

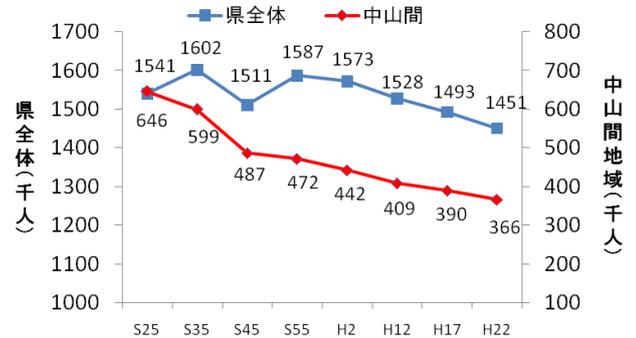
(3) 地 域

○ 中心市街地においては、商業機能や文化娯楽機能などの郊外への流出に伴う都市機能低下への対応が必要

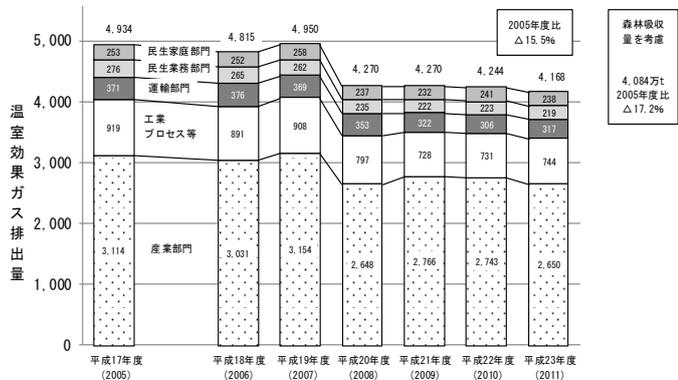
○ 県全体を上回る人口減少、高齢化の進行する中山間地域では、集落機能の確保と持続可能な地域づくりが必要

○ 民生家庭部門における二酸化炭素等温室効果ガス排出量減少率の伸び悩みへの対応やPM_{2.5}による大気汚染への対応など環境対策が必要

県人口と中山間地域人口の推移

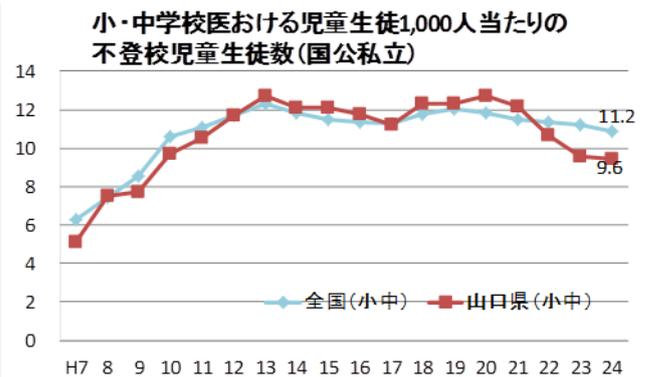
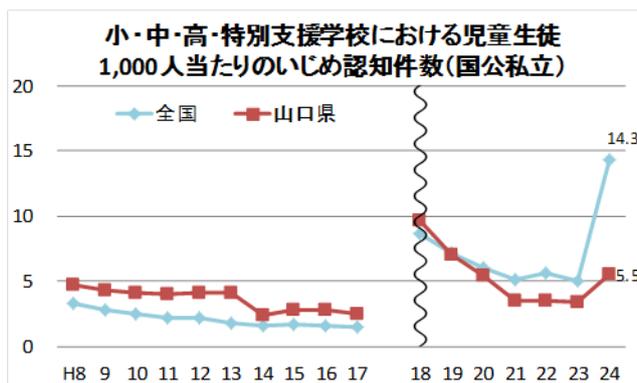


温室効果ガス排出量の推移



(4) 人 材

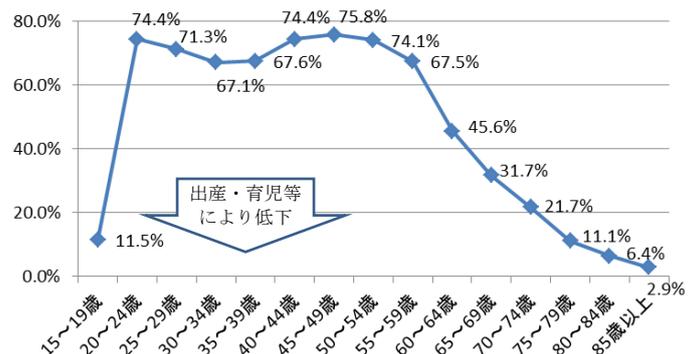
○ いじめ・不登校などの様々な教育課題が生じており、児童生徒への知・徳・体の調和のとれた生きる力の育成が必要



○ 働きたい女性が、仕事と育児の二者択一を迫られることなく働き続けることのできる環境の整備が必要

○ 高齢者が、能力を活かし社会参加することができる環境の整備や障害者の雇用促進や障害者が活躍できる環境の整備が必要

山口県女性の年齢階級別有業率 (平成24年)



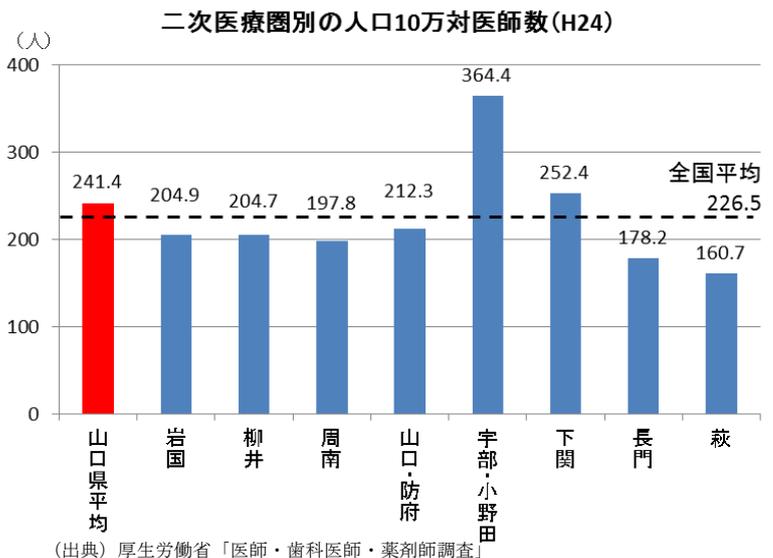
(5) 安心・安全

- 南海トラフ巨大地震や日本海における大規模地震への対応が必要
- 全国的に集中豪雨が頻発し、県内でも、相次いで大雨災害が発生しており、津波・高潮、洪水、土砂災害等の自然災害に備えた対策が必要

近年の主な大雨災害

平成 21 年 7 月 21 日豪雨災害	県中部等
平成 22 年 7 月 15 日大雨災害	県西部等
平成 25 年 7 月 28 日大雨災害	県北部等
平成 26 年 8 月 6 日大雨災害	県東部

- 診療科、地域により不足する医師や看護職員などの確保、2025年問題に対応した医療や介護の提供体制の充実が必要



(6) 財政

- 県債残高は国の制度、政策に基づいて発行する特別分の県債の増加による増嵩を続け、平成26年度末で1兆3,027億円に達する見込み(県の判断で発行する一般分の県債残高は平成15年度以降着実に減少)
- 貯金にあたる財源調整用基金残高も減少傾向

